

令和 6 年 度
事 業 報 告 書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

一般財団法人 地方自治研究機構

令和6年度 事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 事業の目的

当機構は、少子高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い、地方公共団体が対応を迫られる福祉、健康、地域づくり等の諸課題に関する調査研究並びに地方公共団体の法制執務支援等を行い、もって地方自治の充実発展に寄与するとともに、活力ある地域社会の実現に資することを目的としている。

当機構では、上記の目的を達成するため、令和6年度において(1)地方公共団体が少子高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究、(2)地方公共団体に対する法制執務支援のための情報提供、(3)地方公共団体の政策の企画立案能力の強化に関する支援、(4)市区町村職員等の法務能力の向上に関する支援、(5)地方公共団体に関係する調査研究に関する情報の収集及び提供等の事業を実施した。

II 令和6年度事業の概要

1 共同調査研究事業

(1) 日本財団調査研究事業

公益財団法人日本財団の助成金を受け、次のとおり調査研究を実施した。

① 少子化対策・こども政策の強化に向けた地方行財政運営に関する調査研究(総務省)

少子化は我が国にとって最も重要な課題であり、対策は急を要している。政府は「こども未来戦略」において具体的な政策を掲げるとともに、今後3年間の集中取組期間において、できる限り前倒しして各政策を実施することとしている。多くの政策は、主に地方公共団体を通じて国民に提供されるため、地方公共団体の役割が非常に重要である。

本調査研究では、少子化対策・こども政策に関する地方公共団体の取組みや国内外の制度、一般財源化等の考察について、現地視察、外部有識者及び行政側の報告を踏まえ、意見交換を行い、その内容を取りまとめた。

② 持続可能な道路除雪DXに向けた調査研究(山形県)

山形県では、県内全域が特別豪雪地帯に位置することから、冬期間の除雪が道路管理における最大の課題となっている。近年では、人件費や燃料費、電気代等のコスト高騰により、積雪の多い年には、除雪費が道路管理費の大半を占めることもあるほか、少子高齢化や大都市圏への人口流出等による除雪従事者の人手不足も深刻化している。

本調査研究では、これらの財政面、人材面の状況を踏まえ、現状の除雪関連作業を整理し、DXによる道路除雪の省力化・効率化を検討することで、山形県の特성에 応じた持続可能な道路除雪の方向性を提案した。

③ 関係人口の獲得と積極的な活用による地域活性化に関する調査研究（山梨県甲州市）

甲州市では、人口減少が大きな課題となっており、今後とも地域の活力を維持していくためには、甲州市への移住・定住を促進する施策と並行して、地域おこしに積極的に関わる関係人口を活用する施策を展開していくことが求められている。

本調査研究では、甲州市へのふるさと納税寄附者に対するアンケート調査、市内の事業者に対するアンケート・ヒアリング調査、関係人口に関連する先進的な取組を行っている団体に対するヒアリング調査を実施したうえで、甲州市における今後の関係人口施策の方向性を検討した。

(2) 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業

公益財団法人地域社会振興財団の交付金を受け、次のとおり調査研究を実施した。

① 緑地の増減要因の分析と対策に向けた調査研究（神奈川県横浜市）

横浜市では「横浜市水とみどりの基本計画」をもとに、水・緑が豊かな都市づくりを進めており、現計画の目標年次は令和7年で、新たな計画策定を進める必要がある。

本調査研究では、市内の緑被地の現状及びその増減要因を把握するとともに、既存の事業・取組だけでなく、これまでの視点からではなかったものも加えることとし、環境問題への対応等を考慮するだけでなく、昨今重視されている Well-being も取り込み、必要となる事業・取組を体系的に整理することを目指すものとして、今後の緑の施策について検討した。

② 次期豊田市地域公共交通計画策定に向けた基礎調査研究（愛知県豊田市）

豊田市では「豊田市地域公共交通計画」に基づき、公共交通ネットワークの整備・維持に加えて、高齢化の進展により多様な移動手段の活用を目指し、地域住民とともに移動の構築を実現する共助交通の取組を推進しているが、一方で、公共交通の担い手不足の深刻化や運行経費の増加、少子高齢化の進展などにより、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している。

本調査研究では、公共交通の現状に関するデータ分析、市民意識調査、利用者アンケート調査、バス運転手に関する調査を行うとともに、2040年までの利用者数、バス運転手数等の予測、収支のシミュレーション等を実施した。

③ スポーツ施設等の充実を図るための調査研究（愛知県幸田町）

幸田町のスポーツ施設や文化施設には、町民のウェルビーイングを向上させるために解決すべき諸課題が存在しており、それらの課題に対する解決策として、屋外スポーツ施設では「菱池遊水地上の緑地運動場」、屋内スポーツ施設では「総合体育館」、また、文化施設では「(仮称)幸田町郷土博物館」の新設がそれぞれ進められている。

本調査研究では、その背景や課題等を踏まえ、幸田町が今後スポーツ施設等の検討を進めて行くに当たっての基礎調査を実施した。

- ④ 路面安全管理マニュアルに基づく安全管理に向けた調査研究（兵庫県伊丹市）
平成 28 年に発生した福岡県博多駅前での大規模な道路陥没事故や、令和 7 年に入り埼玉県八潮市で重大事故が発生しており、道路管理を行う国や地方公共団体にとって、路面下にある空洞を把握し事故を未然に防ぐための対策を講じることは急務となっている。他方、路面下空洞の調査には多額のコストを要することから、多くの団体が対策に苦慮している課題でもある。
本調査研究では、こうした背景から、路面の状態を分析することで空洞発生に関する新たな知見が得られないのかを様々な角度から調査を実施した。
- ⑤ 松山市の中小企業の振興に向けた調査研究（愛媛県松山市）
新型コロナウイルス感染症の影響や労働力不足の深刻化、物価高騰、賃上げ気運の高まりなど、中小企業を取り巻く経営環境の変化に伴い、地方公共団体に求められる支援については、デジタル化や人材育成に関するものの必要性が高まるなど、複雑化している。
本調査研究では、松山市を対象に、社会・経済環境や中小企業の実態を調査し、今後を見据えた中小企業支援の在り方について検討を行った。
- ⑥ こどもの居場所及びその開設等の支援に関する調査研究（熊本県熊本市）
国や地方公共団体では、子どもたちが家や学校以外の第三の居場所を持つことができるよう、こどもの居場所づくりを目的とした各種取組が進められている。
本調査研究では、熊本市におけるこどもの居場所の現状を把握するため、市内の子どもたちや保護者にアンケート調査を実施したほか、市内のこどもの居場所づくりに関わる方々にヒアリング調査を実施した。また、熊本市の今後の取組の参考に資するべく、こどもの居場所に関する優れた取組を実施している団体に対してヒアリング調査を実施し、それらの調査結果を踏まえ、今後の熊本市におけるこどもの居場所づくりに向けた方向性を検討した。

2 自主調査研究事業

一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受け、次のとおり調査研究を実施した。

- ① 空家等対策をめぐる自治体の対応と今後の課題に関する調査研究
本調査研究では、空家等の所有者の責務を強化し、空家等の活用拡大、特定空家化を未然に防止するための空家等の管理の確保、特定空家等の除却等を柱とした空家法の一部を改正する法律が令和 5 年 6 月 14 日に公布されたことを受けて、空家法の制定経緯、学識委員の専門的見地による改正空家法の論点整理、自治体委員からの事例報告・学識委員との意見交換、さらには京都市における空家対策の取り組みについて現地調査も行い、これまでの自治体の対応状況、課題等を把握し、これらの結果を報告書として取りまとめ、全国の市区町村に配布した。
- ② デジタルを活用したレジリエントな組織体制に関する調査研究
本調査研究では、冗長性のない組織は、東日本大震災や新型コロナウイルス

ス感染症対応等の危機管理に脆弱であり、これに加えデジタル化の遅れが現場での混乱に拍車をかけたともいわれていることから、それらに対応するためには、急速に進むデジタル化が解決策の一つになり得るとの仮説の下、自治体の人事も含めた組織体制について、新型コロナ対策に対する自治体の検証結果、地震等の災害時における自治体のデジタルによる危機管理対応の事例報告なども含めた自治体の実態を踏まえ、その問題点や今後の課題を整理し、これらの結果を報告書として取りまとめ、全国の市区町村に配布した。

3 法制執務支援事業

地方分権が進展する中で、市町村が真に自立した地域の総合的行政主体として、自らの施策を主体的に推進するためには、それを支える法制執務を支援するための機能を整備することが重要となっている。

このため、先進的な例規及び法制執務の参考となる法令・判例等を含む包括的な情報を提供することで市町村の担当職員の法制執務を支援するため、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受け、次の事業を実施した。

(1) 法制執務支援システム（データベース）のコンテンツの充実等

平成13年度から構築している法制執務支援システムにおけるデータベースについては、条例の制定改廃等の法制執務を行う際に必要な基礎的な情報をポータルサイトに掲載し、コンテンツの充実・刷新を図った。

① 条例解説

令和2年度から、注目されている条例や制定件数が増えている条例などを分野ごとに紹介し解説する「条例の動き」を開設し、「カスタマーハラスメントに関する条例」や「金属取扱業を規制する条例（金属くず条例）」など、令和6年度は新たに17分野の条例をまとめ、合計169分野を掲載した。

また、情報誌「自治体法務研究」で連載している「先進・ユニーク条例」のバックナンバーを追加して掲載した。

② 全国自治体例規集・条例検索

「全国自治体例規集と横断検索」について、全国の地方公共団体のホームページで公開されている例規集のリンク先を更新するとともに、横断的に検索ができるシステムを運用した。

③ 法令検索

総務省行政管理局が構築している「法令データ提供システム」とリンクさせており、新規立法や最新の改正後の法令等について閲覧することができる。

④ 判例検索

地方自治関係の判例を中心とし、下級審から最高裁までの判決を閲覧できる判例データベースを構築している。最新の重要判例の動向を注視し、その経過を把握することを目的として、確定判決以外の判決についても掲載している。また、判決要旨に加え事案の概要、判示事項も掲載している。

なお、令和6年度は、新たに1,360件の判例を追加した(合計54,235件)。

⑤ 情報誌「自治体法務研究」連載記事のバックナンバーを掲載

これまでホームページに掲載していた「自治体法務Q&A」に加え、「自治体法務研究」で連載している「行政通知の読み方・使い方」、「自治体職員のための政策法務入門」及び「議会運営Q&A」のバックナンバーを掲載し、内容の充実を図った。

(2) 自治振興セミナーの開催

地方公共団体の政策形成能力及び法制執務能力の育成・向上を図ることを目的に、地方公共団体の法制執務担当者等を対象に「自治振興セミナー」を神奈川県、福井県、岐阜県及び宮崎県と共催で開催し、全国から約1,600名が参加した。また、会場開催と併せてオンラインによる配信も実施した。

(3) 法制執務支援のための情報誌の発行

地方公共団体の法制執務体制の整備・充実を図ることを目的に、地方公共団体の法制執務担当者はもとより、地方行政に携わる全ての職員を対象とした情報誌「自治体法務研究」を4回発行した。

(4) 法制執務支援システムの普及・啓発事業の実施

法制執務支援システムの周知を図り、その利用を促進するため、地方公共団体向けの「法制執務支援システムの御案内」のリーフレットを全地方公共団体に配布した。

4 講習会事業

講習会事業として次の事業を実施した。

(1) 予算編成実務講習会

令和7年1月に総務省の協力のもと、予算編成実務講習会を開催した。当講習会には、全国の市町村の財政・税務担当課長等34名が参加した。また、オンラインでも配信した。

(2) 下水道事業経営実務講習会

令和6年9月に総務省の協力のもと、下水道事業経営実務講習会を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の下水道事業担当職員及び財政担当職員113名が参加した。また、オンラインでも配信した。

(3) 病院事業経営実務講習会

令和6年9月に総務省の協力のもと、病院事業経営実務講習会を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の病院事業担当職員及び財政担当職員95名が参加した。また、オンラインでも配信した。

(4) 水道事業経営実務講習会

令和6年9月に総務省の協力のもと、水道事業経営実務講習会を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の水道事業担当職員及び財政担当職員74名が参加した。また、オンラインでも配信した。

(5) 地方公営企業会計基準実務講習会

令和6年9月に総務省の協力のもと、地方公営企業会計基準実務講習会（基礎編・実務編）を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の地方公営企業担当職員及び財政担当職員170名が参加した。また、オンラインでも配信した。

(6) 空き家対策実務講習会

令和6年10月に空き家対策実務講習会を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の空き家対策担当者等56名が参加した。また、オンラインでも配信した。

(7) 自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会

令和6年7月に自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の公共施設マネジメント担当者等30名が参加した。

(8) 自治体における財産管理と債権管理の基礎に関する実務講習会

令和6年8月に自治体における財産管理と債権管理の基礎に関する実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から財務担当の職員等18名が参加した。

(9) 行政代執行制度に関する実務講習会

令和6年8月に行政代執行制度に関する実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の行政代執行の担当者等32名が参加した。

(10) 知っておきたい民法知識～紛争の予防、解決に役立つ知識～実務講習会

令和6年6月に知っておきたい民法知識～紛争の予防、解決に役立つ知識～実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の法務担当者等41名が参加した。

5 法務能力向上事業

市区町村を取り巻く時代環境の変化や住民ニーズに的確に対応するためには、地域の独自政策の設計・構築、条例作成等に関わる法務等の高度かつ専門的な知識を有する職員を育成することが急務であることから、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受け、次のとおり法務能力向上のための特別実務セミナーを実施した。

(1) 法務特別セミナー

令和6年7月から12月にかけて、全国7会場（千代田区、京都市、松山市、芦屋市、鹿児島市、さいたま市、徳島市）において2日間の日程で、全国的に共

通性のある法務に焦点を当て、その内容を掘り下げて課題を解決する法務特別セミナーを開催した。当セミナーには、全国から市区町村の法務担当職員等 425 名が参加した。

なお、東京、鹿児島及び埼玉会場は、オンラインでも配信した。

(2) 法務実務研究セミナー

令和 6 年 7 月から令和 7 年 1 月にかけて、全国 4 会場（盛岡市、札幌市、松江市、さいたま市）において 2 日間の日程で、各地域の課題解決に役立つ個別の条例や判例を研究する法務実務研究セミナーを開催した。当セミナーには、全国から市区町村の法務担当職員等 193 名が参加した。

なお、埼玉会場は、オンラインでも配信した。

6 自治体 DX 推進セミナー

(1) 自治体 DX 基礎セミナー

デジタル技術の活用による自治体の業務改革や地域活性化の可能性について、市区町村の情報政策担当職員以外の職員の認識を深めるため、総務省及びデジタル庁職員による講演、自治体における DX 取組事例紹介も交えながら、実践的な研修を総務省との共同事業で実施した。

本セミナーは、マイナンバーカードの利活用セミナー、基幹業務システムの標準化移行セミナーの 2 つのカリキュラムを設け、それぞれを前期（6 月）と後期（10 月）で実施した。集合研修とオンライン配信によるハイブリット形式で実施し、受講者数は利活用セミナー 777 名、標準化移行セミナー 1,206 名の計 1,983 名が受講した。

(2) 自治体 DX 業務改革（BPR）セミナー

総務省が策定した「自治体 DX 推進手順書（令和 3 年 7 月 7 日）」において、自治体 DX の推進は、BPR（Business Process Re-engineering）の徹底が前提とされており、本セミナーでは、主に市区町村の情報政策担当職員以外の各行政部門の業務改革を担当する職員を対象に、実践的な研修を総務省との共同事業で実施した。具体的には、民間事業者による業務プロセス改革の現場での実践手法についての講演、演習、自治体の取組事例紹介等をカリキュラムとした。

本セミナー（6/12～13 開催）は千代田区の会場にて、集合研修とオンライン配信によるハイブリット形式で実施し、758 名が受講した。

7 調査研究等に係る情報提供等事業

機構の組織及び事業の概要等の紹介を行うため、「一般財団法人地方自治研究機構ホームページ」の運用を行うとともに、地方公共団体及び賛助会員等の利用を促進するため、新たな調査研究成果の公表、法制執務関係データの更新、宣伝活動等を行った。

なお、令和 4 年度からは、地方公共団体金融機構の助成金を受けて、地方公共団体が対応を迫られる様々な諸課題に対して、先進的な取組を行っている団体の先進事例を収集し、先進事例集としてとりまとめを行っている。

トップページ
法制執務支援

<http://www.rilg.or.jp/htdocs/index.html>
<http://www.rilg.or.jp/htdocs/005.html>

令和6年度事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則(平成19年法務省令第28号)第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。